

平成25年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成26年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
教育	6
研究	14
地域貢献・国際交流等	16
業務運営の改善および効率化	22
財務内容の改善	26

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、平成25年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成25年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の初年度として、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり進められた**と判断される。重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	2計画
「計画を順調に実施している」	14計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・教育について、地域や企業が抱える課題などについて現場から学ぶ授業「福井を学ぶ」を26年4月から開講し、27年度以降に全学必修科目化とするよう準備を整えたほか、フィールドワークの積極的な導入や、地域からのゲストスピーカー招へいなど、各学部等が地域志向の教育カリキュラム実施に取り組んだ。
- ・学生の就職支援について、個別就職面接会や卒業生による企業説明会の拡大開催や、県内のインターンシップ受入企業の開拓、海外インターンシップの新たな実施などにより、全国大学平均を上回る高い就職率を維持した。

2 分野別評価

1 のとおり、平成25年度計画を概ね計画どおり進捗したと認められるが、25年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- ・ 特定看護師養成上の課題について、先進的な大学院の実態調査や、全国規模の高度実践看護師養成に関するシンポジウムへの参加、日本看護協会などからの情報収集などを行っているが、地域医療に貢献することができるよう特定看護師の養成に向け、他の大学や医療機関との連携も視野に検討を進めるべきである。
- ・ 学生の就職支援について、個別就職面接会や卒業生による企業説明会の拡大開催や、県内のインターンシップ受入企業の開拓、海外インターンシップの新たな実施などにより、全国大学平均を上回る高い就職率を維持しているが、県内経済界・産業界が求める人材養成に応えることができるよう、地元企業への就職促進につながるような1～2年次生からの教育内容を検討するなど、県内企業との連携を一層深めるべきである。
- ・ 地域が抱える課題などを現場から学ぶ授業の開講や、フィールドワークの積極的な導入、地域からのゲストスピーカー招へいなど、各学部等が地域志向の教育カリキュラム実施に取り組んでいるが、インターンシップやボランティア活動など、学生が社会の現実の問題を認識することができるような機会を拡充すべきである。

研究等

- ・ 新たな産学連携拠点「福井県立大学バイオインキュベーションセンター (FBIC)」を開設し、民間企業とともに、本学の技術を活用した商品開発・販路拡大などに取り組んでいるが、県の産業戦略を掴みながら、行政や地元企業と一体となった研究を進めるべきである。

- ・科学研究費について、申請件数、採択件数、金額はいずれも過去3年間の平均を上回ったほか、24年度に設けたプロジェクトコーディネーター・サポーター・サポーター制度を生物資源学部等で継続活用しているが、外部研究資金の獲得を増加させ、組織的な情報収集や申請に係るノウハウの共有などを行うため、研究プロジェクト・コーディネーターの配置など学内の研究支援体制を構築すべきである。

地域貢献・国際交流等

- ・全学的に地域社会との連携を図り、地域の発展に貢献していく教育研究活動を進めるべきである。また、経済学部や地域経済研究所は、人口減少問題など地域が抱える課題に対し、行政と連携した調査研究を行い、その研究成果を地域に還元する取組みを強めるべきである。
- ・27年度入試から、看護福祉学部看護学科の推薦入試定員の拡大および一般選抜での地域枠の設定を実施することを決定しているが、県内志願者をより多く確保することができるよう、定員増などを引き続き検討すべきである。
- ・福井県アジア人材基金の奨学金制度を利用して、学生1名が1年間の浙江財経大学（中国）への留学を実施するなど、3名の学生が長期留学を行っているが、さらに同基金奨学金制度の積極的活用や、学内の留学支援体制の整備、海外留学に挑戦しやすい教育プログラムの早期見直しを行い、長期留学者数の拡大を図るべきである。
- ・新たに、台中科技大学（台湾）およびカセサート大学（タイ）と学術交流協定・学生交流協定を締結し、恐竜学研究所とナコーン・ラチャシーマ・ラジャバット大附属珪化木鉱物資源東北調査研究所（タイ）が学術交流協定を締結したが、日本海側に立地する本格的な水産（海洋）関係の学部を有する大学であることを活かした海外との学術交流を一層深めるべきである。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点項目数	評価結果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	2	4		
研 究	2		2		
地域貢献・国際交流等	5		5		
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	2	14		

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力との養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	S	S
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化	A	A
高度実践看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	S	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献	A	A
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	A	A
県内志願者等の確保	A	A
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	A	A
留学生の受入れ拡大	A	A
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

中期目標	第二 教育に関する目標
	一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。

中期計画	25年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力不足の現状を調査し、必要な対策を整理する。 引き続き JABEE 認定プログラムを維持する。 ディベート能力やプレゼンテーション能力の涵養に努める。 地域の課題などへの関心を高めるように配慮する。 海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、教養教育の充実策について検討する。 海洋生物資源学部において数的処理能力の向上を図るため、「数理科学基礎」を新設する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 専門教育に求められる基礎学力およびその調査方法を各部署で検討し、新たに、3学部で5教科53回の補充教育を実施した。 26年度の JABEE 認定プログラムの再認定申請の準備を整えた。 県外大学で開催されたゼミ対抗発表会への参加や、演習でのディベート形式の採用など、学生のディベート能力、プレゼンテーション能力の涵養に努めた。 経済学部のゼミが、坂井市竹田地区の活性化のための地元との交流会や調査に参加したほか、永平寺町商工会、みくに地区まちづくり協議会と連携し、地域の課題に取り組んだ。 金融論とキャリアデザイン概論の受講者200人が合同で地元主要金融機関（13機関）の見学を行った。 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実策について、海洋生物資源学部と学術教養センターが協議を開始した。 海洋生物資源学部で新たに「数理科学基礎」を開講、学力補強を図った。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <p>・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成26年度から実施〕</p>	<p>・現場から学ぶ授業について具体的に検討する。</p>	S	<p>・地域をフィールドに活躍し、地域の明日を拓くことができる専門人材を育成するため、全学的な推進本部を設置した。</p> <p>・全学必修科目化を目指した「福井を学ぶ」を核とする地域志向の教育カリキュラムを整備した。</p> <p>・各部局で工夫して現場から学ぶ授業を実施し、実習の際の現場との交流、フィールドワークの積極的な導入、各分野のゲストスピーカーの招へい等に努めた。</p>	S	<p>・インターンシップやボランティア活動など、学生が社会の現実の問題を認識することができるような機会を拡充すべきである。</p>

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 ・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 ・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部の経済関連科目、学術教養センターのゼミなどにおいて、英語を取り入れた講義を試行する。 ・プレゼンテーション大会運営に向けた諸準備を行う。 ・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行う。 ・学生の英語利用を促すような工夫を検討する。 ・特別選抜入試における TOEIC の活用方策について検討を始める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部の外書講読講義で、英語文献の輪読や、英語によるディベートを試行的に実施した。 ・学術教養センターの現行の授業で、どの程度英語が取り入れられているかを調査し、26年度からネイティブによる英語の講義を開講することを決定した。 ・全国青少年英語弁論大会に参加した。 ・福井工業大学からインターナショナルセンターのインストラクターを招き、World Café において、イベントを通じて学生と交流を深めた。 ・講義中に、Skype を用いた海外の学生との意見交換や、電子メールでのやり取りを行わせるなど、英語を用いる機会を増やした。 ・社会人の特別選抜入試に、出願時に TOEIC スコア提出を求めたり、一定以上の TOIEC スコアを入試に反映させるなど、具体的な検討を進めた。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目の入試のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜外国語科目入試において、配点法などの現状を、各学部の状況に応じて分析する。 ・TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムを導入し、英語科目等での TOEIC の活用を促進する。 ・学内での TOEIC (IP) テストを実施する。 ・海外研修参加者の TOEIC 受験を奨励する。 ・World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・25 年度一般選抜合格者の語学成績を各学部・学科別に分析した。 ・TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムを 6 月から運用開始し、全学生の利用に供したほか、英語授業で、30 分コース演習を取り入れるなど、利用拡大を図った。 ・TOEIC (IP) テストを、福井キャンパスおよび小浜キャンパスで各 2 回実施し、103 人の学生が受験した。受験者のうち、LEAP 研修受講学生 4 名、シンガポール語学研修受講学生 1 名は、海外研修の効果測定に活用した。 ・4 月から毎週金曜日に、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を開始した。 		
--	---	--	--	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域看護実習の教育内容と併せて教授していた在宅看護実習を、平成26年度から、1単位から2単位に拡充するため、その準備を進める。 国内の高度実践看護師養成の動向を把握する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 他の養成校との調整を行い、実習単位増に対応する実習施設を確保した（延べ10施設）。 先進的な大学院の実態調査や、全国規模の看護学会の高度実践看護師養成に関するシンポジウムへの参加、日本看護協会の特定看護師および日本看護系大学協議会の高度実践看護師に関する検討状況を調査するなど、本学の特定看護師養成上の課題について検討した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に貢献することができるよう特定看護師の養成に向け、他の大学や医療機関との連携も視野に検討を進めるべきである。

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。
------	--

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的に行い、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを行う。 ・FD活動の結果について、部局長が把握する体制を整備する。 ・教育力の向上、授業改善に向けて教員懇談会を定期的に行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・小テスト・中間テスト、リアクションペーパーを用いて、理解度把握を試行した。 ・学内のFD活動のレベルアップを図るため、26年度から、FD活動の結果を全学的に公表することを決定した。 ・教育力の向上、授業改善に向けた教員懇談会について、部局ごとに実施方法を検討した。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標
	三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。

中期計画	25年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20回/年、卒業生による企業説明会 10回/年〕 ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100人/年〕 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会の頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20回/年、卒業生による企業説明会 5回/年〕 ・インターンシップ受入企業の開拓に着手する。 ・インターンシップ参加を促進するために、学生に広く呼びかける。 〔目標 インターンシップ参加者 70人/年〕 ・海外でのインターンシップ企画に向けて課題を整理する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との個別就職面接会（20回）、卒業生による企業説明会（11回）を開催したほか、キャリア教育の一環として金融機関等（17社）の見学会を実施した。 ・44社の企業訪問を行い、インターンシップや採用方針を調査した。 ・新たに県内企業4社のインターンシップ受入れを実現した。 ・学生79人がインターンシップに参加した。 ・海外インターンシップについて、公立大学13校の状況調査を行い、実施に際しての研修内容や支援制度等の課題を検討した。 ・海外インターンシップの試行として、県内経済団体が開催した海外（ベトナム）企業視察研修に学生3人、教員1人が参加した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済界・産業界が求める人材養成に応えることができるよう、地元企業への就職促進につながるような1～2年次生からの教育内容を検討するなど、県内企業との連携を一層深めるべきである。

<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者に対する職場定着や離職防止に関するセミナーを開催する。 ・学外の支援機関と連携し、既卒者に対する情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者等を対象とした職場定着セミナー「若手社員の仕事力向上講座」を2回開催し、43人が参加した。 ・ハローワーク、ジョブカフェ、福井県経営者協会等と連携し、既卒者(未就職者)に対するWebシステム等による情報提供を行うとともに、未就職者セミナーを3回開催した。 		
--	---	--	--	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	25年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 ・各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな学内研究資金で設定された特別研究や地域貢献的研究費等各種研究助成の活用により、県民の誇りとなるような基礎・応用的研究を活発に展開し、また、成果の公表を推進する。 ・学術界のみならず、関連する県内外の各種団体や県民と交流することにより、新たな課題の掘り起こしや、共同をも含めた研究課題の設定を行う。 ・恐竜学研究所において各部局と連携して恐竜関係の講義等を開講するとともに、他大学の学生等を受け入れて、教育研究活動のステップアップを図る。 ・各学部で設定された地域に密着した研究課題に意欲的に取り組み、一定の成果をあげたものについては、学内外へ積極的に公表する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに創設した特別研究3件、教員評価の結果を踏まえた地域貢献型研究5件を開始し、26年度に研究成果の公表を行うこととした。 ・新たな産学連携拠点「福井県立大学バイオインキュベーションセンター（FBIC）」を開設し、民間企業とともに、本学の魚醤速醸技術を活用した商品開発・販路拡大に取り組んだ。 ・新たに「恐竜学研究所」を開設し、恐竜学関連4科目の開講や、研究生等3人の受け入れを行い、世界的な恐竜研究者（モンタナ州立大学 ヴェリッキオ博士）を客員研究員として招聘し、学生への特別講義、公開講座を実施した。 ・生物資源学部教員が、新たな医薬品やバイオプラスチックの開発に繋がることが期待される生物由来の抗生物質の遺伝子研究で、福井県科学学術大賞を受賞、研究成果を学内外へ広く発信した。 ・小浜水産高校と連携し、種苗生産技術を基礎としたアラレガコの養殖に成功、永平寺町の料理店に初出荷した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県の産業戦略を掴みながら、行政や地元企業と一体となった研究を進めるべきである。

中期目標	第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。
------	---

中期計画	25 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 [目標 平成 25 年度試行]	・教員評価結果の研究費配分への反映を試行する。	A	・教員研究費の 40% を学内競争資金化し、その配分に教員評価の結果、外部審査の結果等を反映させる制度を試行した。	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・修了生などを対象にした特別講義を開催し、修了生の愛校心を育むとともに、社会的認知を高める。 ・修士論文の中間報告会などを開催し、院生の研究レベルの向上を図る。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多彩な教育プログラムの充実として、演習開講科目数を新たに3クラス（生産管理・生産革新論演習、マーケティング戦略論演習、企業経営と法演習）設けた。 ・福井経営モデルのシンポジウムを、現場で活躍する研究科修了生に開放した。 ・10月に、修士論文中間報告会を開催し、参加者からの質疑応答や意見交換などを通じて、修士論文の質を高めた。 ・企業の経営幹部や幹部候補者等を対象に「短期ビジネス講座」を開講し、実践的な経営学理論と企業経営のスキルを学ぶ機会を提供した。 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3回/年、企画運営会議 4回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6回/年、講座 2回/年、フォーラム 6回/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会や企画運営会議などの開催により、地域の要請を的確に捉えて、調査研究を行う。 ・グローバル人材の育成の一環として「啓発塾」を開催する。 ・主に地域の中小企業経営者を対象に商工会議所や地元金融機関と協力して「アジア経済フォーラム」を開催する。 ・「アジア経済フォーラム」や「啓発塾」への参加者を中心に、ASEAN等での現地調査を年2回実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を開催し、運営、業務や専任教員の研究成果などに対する評価を実施したほか、企画運営会議を開催し、県内関係機関と意見交換を行うなど地域ニーズを把握するよう努め、地域研究やASEAN調査を実施した。 ・県内中小企業の後継者や大手企業の幹部等を対象とした「啓発塾」を開催し、海外事情に熟知した国内トップレベルの有識者等を招聘、講義と意見交換を行った。 ・県内企業の関心が高いタイ・ミャンマー・ラオス・カンボジアの専門家を講師に招き、「アジア経済フォーラム」を全6回開催し、延245人が参加した。 ・4月にタイとベトナムへ調査団を派遣、県内5社の経営者が参加した。また、福井商工会議所と共催で、1月にカンボジアとベトナムの視察を実施、県内10企業等12人が参加した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全学的に地域社会との連携を図り、地域の発展に貢献していく教育研究活動を進めるべきである。また、経済学部や地域経済研究所は、人口減少問題など地域が抱える課題に対し、行政と連携した調査研究を行い、その研究成果を地域に還元する取組みを強めるべきである。

<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた企業や ASEAN 等での現地調査に参加した企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業と日常的に意見交換・情報交換を実施、具体的な政策提言を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内 12 社を直接訪問し、海外進出の個別相談、助言を行ったほか、上記の海外現地調査に参加した企業と継続的な意見交換を行った。 ・ふくい貿易促進機構と連携し、アジア相談日や個別訪問などを通じて、県内企業との意見交換を積極的に行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルの知見や経験、技術を有するシニア世代を、地域で活用することを検討すべきである。
--	---	--	--	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	--

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30回/年〕 ・定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若狭地区、坂井地区の高校再編に関し、高大連携を進める。 ・県内高校での開放講義については、現状（17回）の20%増（20回）を目指す。 ・定員、地元受入れ枠の拡大や、県内志願者の増加等に効果的な入試科目、配点等について検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・若狭高校との高大連携として、同校のSSH事業への助言指導、大学教員等による同校海洋科学科での講義、高校生や高校教員が参加する小浜湾海底湧水調査の共同研究などを実施した。 ・高校再編で食農科学科が新設される坂井農業高校で、高校生向けの講義を2回実施した。 ・県内高校から開放講義への意見や要望などニーズ把握に努め、20回の開放講義を実施した。 ・27年度入試から、看護福祉学部看護学科の推薦入試定員の拡大および一般選抜における地域枠の設定を実施することを決定した。 ・県内高校を訪問し、県内志願者増に効果的な入試制度について、聴き取り調査を実施したほか、経済学部における国際科等を有する県内高校からの入学枠や、海洋生物資源学部におけるSSH枠の設定などを検討した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度入試から、看護福祉学部看護学科の推薦入試定員の拡大および一般選抜での地域枠の設定を実施することを決定しているが、県内志願者をより多く確保することができるよう、定員増などを引き続き検討すべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。</p>
------	--

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10人/年〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学を拡大し、前年度以上の学生の派遣を目指す。 ・長期留学を拡大するため、アジア人材基金の事業を活用するとともに本学独自の支援策を検討する。 ・台湾等、アジアの大学との学術交流協定を拡大する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、イギリス、シンガポール等への短期派遣のほか、シンガポールへの派遣を、夏休みに加えて、春休みにも実施したことなどにより、短期留学者数は前年度を上回った。 （24年度66名 → 25年度73名） ・26年度から、ゼミ等が行う海外での教育・研究活動へ助成することを決定した。 ・福井県アジア人材基金の奨学金制度を利用して、学生1名が1年間の浙江財経大学（中国）への留学を実施するなど、3名の学生が長期留学を行った。 ・新たに、台中科技大学（台湾）およびカセサート大学（タイ）と学術交流協定・学生交流協定を締結した。また、恐竜学研究所と、ナコーン・ラチャシーマ・ラジャバット大附属珪化木鉱物資源東北調査研究所（タイ）が学術交流協定を締結した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県アジア人材基金奨学金制度の積極的活用や、学内の留学支援体制の整備、海外留学に挑戦しやすい教育プログラムの早期見直しを行い、長期留学者数の拡大を図るべきである。 ・日本海側に立地する本格的な水産（海洋）関係の学部を有する大学であることを活かした海外との学術交流を一層深めるべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。</p>
------	---

中期計画	25年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・ 日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・ World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・ 帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾等の大学から新たに交換留学生を受け入れる。 ・ 留学生を含めた学生のワンストップ窓口などの設置に向けて、業務内容・課題を整理する。 ・ 日本語授業やチューター制度の充実について、外国人留学生の意見を聴いて、具体的な支援内容を検討し、可能なものから実施する。 ・ World Café や Ocean's X で英会話教室を開催するとともに、World Café で外国語や国際交流のイベントを開催する。 ・ 外国人研究者による英語による特別講義を開催する。 ・ 留学生の帰国後または卒業後の連絡先を把握し、ネットワークの活用方法を検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾から初めて交換留学生（高雄第一科技大学3名、宜蘭大学1名）を受け入れた。 ・ 交換留学生や私費留学生を一体として支援する体制を構築するため、留学生を担当する特命教員の配置等を検討した。 ・ 交換留学生全員にチューターを配置し、World Café で学生スタッフが相談等に応じる留学生サポートコーナーを設置した。 ・ World Café は毎日の昼休みに、Ocean's X は週3日、英会話教室を開催した。 ・ 3月に王立プータン大学の学生が本学を訪れ、World Café で学生と意見交換を行ったほか、同学生とともに、日本文化（お茶、生け花）を体験した。 ・ 11月にクリスティーナ・アメージャン教授（一橋大学）による英語による特別講義、学生との意見交換を行った。 ・ 本学で学び、母国に帰国した学生に対する帰国後の連絡先確認手法とその活用方法について検討した。 	A	

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	---

中期計画	25 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 <p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業料等学生納付金に関する支援策について検討する。 公開講座、特別講義など、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 各研究科において必要な支援策を検討した。 企業や地域に対する広報活動、募集広報紙での「修了生・在学生の声」の掲載、ラジオや地域経済研究所発行誌「ふくい経済研究」での社会人大学院のPRなどにより、社会的認知度を高めた。 多彩な教育プログラムの充実として、演習開講科目数を新たに3クラス（生産管理・生産革新論演習、マーケティング戦略論演習、企業経営と法演習）設けた。 社会人大学院生を対象とした浙江財経大学商学院が行う特別講義の開講や、福井経営モデルのシンポジウムへの聴講など、社会人にも魅力あるプログラムを充実させた。 社会人が学びやすいよう、夜間への開講時間帯の変更や土日開講を実施した。 	A	

<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度や TOEIC などの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で開催される学会への院生派遣を奨励する。 ・ネイティブスピーカーによる専門英語の講義を試行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して本学大学院への進学に関する啓発運動を行う。 ・推薦制度や TOEIC などの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の志願者増加対策を検討する。 ・社会人の博士前期課程および後期課程の在学および学位取得が容易になるように学則を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学専攻 2 名が、海外の学会に出席し、成果発表を行った。 ・アメリカ、オーストラリア、韓国、カナダから、計 4 名の海外の研究者による生物資源学特別セミナーを実現した。 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物資源学専攻 1 名が、海外の学会に出席し、成果発表を行った。 ・本学の優秀な学生を大学院進学に導く仕組みとして、特待生制度の導入や、推薦入試制度の導入など、具体的案を検討した。 ・水産経営学研究室の学生に対し、経済学研究科の科目履修および単位認定を認めた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・研究の質を高め、知見を広げることができるよう、他研究科の科目履修や単位認定を柔軟に対応すべきである。
---	---	--	--	--	---

<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業を担当する教員の範囲を拡大し、多彩な授業を行えるようにする(社会福祉学専攻)。 ・一般入学生の確保に努めながら、公開授業や講演会などにおいても広く広報活動を行い、志願者の状況を探っていく。 ・卒業生を対象に卒後教育・社会人教育におけるニーズを調査し、大学院への進学意欲を惹起する教育・研修などのあり方を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・より魅力的なカリキュラムとするため、兼任教員を増やした(社会福祉学専攻)。 ・社会福祉学専攻で、公開授業を7月に4回、11月に3回実施したほか、同時期に受験相談会を実施するなど、大学院への進学ニーズ把握に努めた。 ・社会福祉学科の新入学生の保護者向け懇談会で、大学院の説明を併せて行った。 ・看護学専攻は、ここ2年間は5~6名の社会人入学生を確保しているが、さらに学部学生への広報の強化などにより入学生の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に貢献することができるよう特定看護師の養成に向け、他の大学や医療機関との連携も視野に検討を進めるべきである。
---	---	--	---	---

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	25 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 <p>[目標 平成 27 年度から評価実施]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会等を設置する。 ・同委員会等において、他大学などの事例を調査し、評価の枠組みや基準などの検討を開始する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価の処遇への反映を検討する新たな委員会を設け、具体的な評価手法等について検討を開始した。 	A	

中期目標	第七 財務内容の改善に関する目標
	一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得 (30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。

中期計画	25 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費の獲得のための各種説明会の開催などを通じて、積極的な応募を促し、過去3年間の平均以上の科学研究費申請件数、採択件数さらには金額の増加に努める。 ・その他の外部資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金など）についても、積極的な獲得を喚起し、獲得件数や金額の増加を目指す。 ・各種外部資金の申請・採択状況やプロジェクトコーディネーター・サポーティングスタッフ制度の効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得のための支援体制を構築する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費に関する学内説明会を開催し、積極的な応募を促した結果、申請件数、採択件数、金額はいずれも過去3年間の平均を上回った。 （過去3年間平均 申請 53 件 採択 13 件 金額 45,933 千円 25年度実績 申請 70 件 採択 14 件 金額 52,400 千円） ・その他の外部資金についても、獲得件数および金額は、過去3年間の平均を上回った。 （過去3年間平均 獲得 42 件 金額 62,479 千円 25年度実績 獲得 48 件 金額 67,279 千円） ・24年度に設けたプロジェクトコーディネーター・サポーティングスタッフ制度を生物資源学部等で継続活用した。 ・コーディネーターの雇用を引き続き検討し、生物資源学部以外での同上制度の活用について、学内の意見収集を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金の獲得を増加させ、組織的な情報収集や申請に係るノウハウの共有などを行うため、研究プロジェクト・コーディネーターの配置など学内の研究支援体制を構築すべきである。

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋌螺株式会社CEO代表取締役社長	
くさま ともこ 草間 朋子	東京医療保健大学副学長	
やすひさ あきら 安久 彰	安久公認会計士事務所所長	
よしむら とおる 吉村 融	政策研究大学院大学名誉学長	委員長

(50音順)